

平成25年度八千代市予算の概要

平成25年2月

八 千 代 市

(空白)

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 1. 予算編成の取組み | 1 |
| 2. 予算の概要 | 3 |
| (1) 予算規模 | 3 |
| (2) 一般会計歳入歳出予算の概要 | 4 |
| ① 歳入 | 4 |
| ② 歳出（目的別） | 5 |
| ③ 歳出（性質別） | 7 |
| (3) 継続費の状況 | 9 |
| (4) 債務負担行為の状況 | 11 |
| (5) 地方債の状況 | 17 |
| (6) 基金の状況 | 18 |
| (7) 補助金の内訳 | 19 |
| (8) 扶助費の内訳 | 23 |
| (9) 一般会計主要（重点）事業等 | 25 |
| (10) 特別会計予算の概要 | 30 |
| (11) 公営企業会計予算の概要 | 31 |
| 3. 資料編 | 32 |
| (1) 一般会計当初予算規模等の推移 | 32 |
| (2) 一般会計当初予算節別の推移 | 33 |
| (3) 決算数値から見た各指標の推移 | 34 |
| (4) 予算編成方針 | 38 |

1. 予算編成の取組み

平成25年度の本市の当初予算は、市民ニーズを的確に捉えながら、各種施策を確実に安定的に推進していくため、財政規律の維持に配慮し、効率的な行財政運営を行っていくこととし、平成24年10月5日付けで依命通達した平成25年度予算編成方針に基づき編成しました。

1. 国の動向

我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、震災による深刻な打撃からの立て直しが図られているが、欧州債務危機等を背景とした世界景気の減速感に加え、長引くデフレ、エネルギー供給の制約、国政の混迷等、様々な下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような状況の中で、政府は、当面の財政運営にあたっては、財政健全化に向けた「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）の着実な実行とともに、魅力的で活力に溢れる国家として再生するために進むべき方向性を示した「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）を踏まえ、我が国経済の再生・成長に向けた大胆な予算の組替えにより、成長と財政健全化の両立を図るとしている。

このため、平成25年度予算においては、「東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化」、「グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業に係るものについて、「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化」、「省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入」を3本の柱とし、重点分野へのメリハリの付いた予算配分と歳出の大枠71兆円の遵守の両立を図るものとしている。

さらに、12月に発足した新政権は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）に基づく大型補正予算と、平成25年度予算を一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成し、景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実行することとし、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な予算配分を行うこととされた。

2. 市財政の現状と見通し

平成23年度決算は、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増、震災に伴う公共施設等の災害復旧や、迅速な対応を求められた学校施設の地震補強等の執行により、歳入で前年度比6.9%増、歳出で7.0%増と、決算規模は大幅な増となった。また、実質単年度収支は、昨年度に引き続き黒字となったものの、地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は、前年度比15%、約92億円増の約708億7千万円となったことに加え、経常収支比率は、扶助費や公債費の増加に伴い、前年度比1.5ポイント増の93.9%、公債費負担比率も、前年度比0.1ポイント増の16.2%となり、平成22年度に一時改善の兆しを示したものの再び上昇に転じる結果となった。

一方、借入金返済の増加などの将来負担圧力に対応するため、財政調整基金や市債管理基金において、前年度比21.2%、約11億8千万円の積立てを行い、基金の醸成に努めた。

平成24年度は、歳入面では、固定資産税の評価替えによる市税収入の大幅な減が見込まれる中、歳出面では、重点課題である公共施設の耐震・老朽化対策、新川周辺地区都市再生整備計画事業等の推進に加え、扶助費をはじめとした経常的経費の増加が見込まれることから、引き続き、慎重な財政運営が求められている。

平成25年度においても、世界景気による下振れリスクや、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革や国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多く、歳入の基幹である市税収入も確たる好転は望めない状況である。

一方、歳出面では、扶助費や物件費等の経常的経費をはじめ、公共施設の老朽化への対応など、全体として増加基調にあることから、引き続き、厳しい財政環境が見込まれる。

3. 予算編成の基本的方針

厳しい財政状況の中、少子高齢化、環境問題への取り組み、分権型社会への対応、公共施設の老朽化対策など、各種施策を確実かつ安定的に推進していくことが求められている。このため、自主財源の確保に努めつつ、財政規律の維持に配慮し、効率的な行財政運営を行っていく必要がある。

したがって、以下の基本的方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 総合計画における計画事業の検証と的確な対応

平成25年度は、平成27年度までの「第4次総合計画前期基本計画」の中間年度であり、改めて市民ニーズを的確に捉えながら、計画事業の実施時期や内容等の検証を行ったうえで、予算要求に反映させること。

(2) 行財政改革の着実な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、目標値の達成に向け、着実に推進すること。

また、PDCAマネジメントサイクルによる事務事業の見直しを徹底し、行政評価システムの評価結果等を予算要求に反映させること。

(3) 予算編成の透明化

市民への説明責任、財政運営の透明性の観点から、予算編成スケジュールをはじめ、各部局からの予算要求状況など、予算編成過程を公表する。

(4) その他

前記に掲げた事項を踏まえ、以下に掲げる事項に留意し、予算要求すること。

【留意事項】

- ① 「公共施設再配置等の方針」（平成20年2月策定）を踏まえた、公共施設等の再配置、統廃合を含めた有効活用の推進
- ② 事務事業評価に基づく改革・改善の推進
- ③ 監査結果に基づく指摘・要望事項等への的確な対応

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成25年度の一般会計の予算規模は518億4,800万円で、前年度と比較して37億6,700万円の減額で、6.8%の減となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、292億2,792万5千円となり、前年度と比較して5億2,487万円の増額で、1.8%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、109億9,851万2千円で、前年度と比較して8億6,443万1千円の減額で、7.3%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、920億7,443万7千円で、前年度と比較して41億656万1千円の減額で、4.3%の減となっています。

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|----------------------------|----------|-----------------|-----------------|-------------|--------|
| 一般会計 | | 51,848,000 | 55,615,000 | △ 3,767,000 | △ 6.8 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 18,720,491 | 18,581,489 | 139,002 | 0.7 |
| | 介護保険事業 | 8,725,142 | 8,362,663 | 362,479 | 4.3 |
| | 墓地事業 | 131,317 | 180,187 | △ 48,870 | △ 27.1 |
| | 後期高齢者医療 | 1,650,975 | 1,578,716 | 72,259 | 4.6 |
| | 小 計 | 29,227,925 | 28,703,055 | 524,870 | 1.8 |
| 公 営 企 業 会 計 | 水道事業 | 6,383,512 | 6,357,933 | 25,579 | 0.4 |
| | 公共下水道事業 | 4,615,000 | 5,505,010 | △ 890,010 | △ 16.2 |
| | 小 計 | 10,998,512 | 11,862,943 | △ 864,431 | △ 7.3 |
| 合 計 | | 92,074,437 | 96,180,998 | △ 4,106,561 | △ 4.3 |

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 平成 25 年度 | | 平成 24 年度 | | 増 減 額 | |
|------------------|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------|
| | | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | 増 減 率 |
| 自 主 財 源 | 1. 市税 | 26,691,450 | 51.5 | 26,127,450 | 47.0 | 564,000 | 2.2 |
| | 13. 分担金及び負担金 | 1,020,118 | 2.0 | 831,904 | 1.5 | 188,214 | 22.6 |
| | 14. 使用料及び手数料 | 1,403,998 | 2.7 | 1,353,172 | 2.4 | 50,826 | 3.8 |
| | 17. 財産収入 | 83,240 | 0.2 | 88,637 | 0.2 | △ 5,397 | △ 6.1 |
| | 18. 寄附金 | 3 | 0.0 | 4 | 0.0 | △ 1 | △ 25.0 |
| | 19. 繰入金 | 896,755 | 1.7 | 900,294 | 1.6 | △ 3,539 | △ 0.4 |
| | 20. 繰越金 | 500,000 | 1.0 | 500,000 | 0.9 | — | — |
| | 21. 諸収入 | 1,452,254 | 2.8 | 1,489,430 | 2.7 | △ 37,176 | △ 2.5 |
| | 小 計 | 32,047,818 | 61.9 | 31,290,891 | 56.3 | 756,927 | 2.4 |
| 依 存 財 源 | 2. 地方譲与税 | 379,481 | 0.7 | 403,938 | 0.7 | △ 24,457 | △ 6.1 |
| | 3. 利子割交付金 | 57,289 | 0.1 | 59,564 | 0.1 | △ 2,275 | △ 3.8 |
| | 4. 配当割交付金 | 41,716 | 0.1 | 75,316 | 0.1 | △ 33,600 | △ 44.6 |
| | 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 16,108 | 0.0 | 16,812 | 0.0 | △ 704 | △ 4.2 |
| | 6. 地方消費税交付金 | 1,552,618 | 3.0 | 1,689,267 | 3.0 | △ 136,649 | △ 8.1 |
| | 7. ゴルフ場利用税交付金 | 55,928 | 0.1 | 47,828 | 0.1 | 8,100 | 16.9 |
| | 8. 自動車取得税交付金 | 153,028 | 0.3 | 107,481 | 0.2 | 45,547 | 42.4 |
| | 9. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金 | 335,281 | 0.6 | 341,648 | 0.6 | △ 6,367 | △ 1.9 |
| | 10. 地方特例交付金 | 153,722 | 0.3 | 170,783 | 0.3 | △ 17,061 | △ 10.0 |
| | 11. 地方交付税 | 2,155,200 | 4.2 | 2,214,700 | 4.0 | △ 59,500 | △ 2.7 |
| | 12. 交通安全対策特別交付金 | 22,348 | 0.0 | 23,286 | 0.1 | △ 938 | △ 4.0 |
| | 15. 国庫支出金 | 7,153,518 | 13.8 | 7,570,608 | 13.6 | △ 417,090 | △ 5.5 |
| | 16. 県支出金 | 2,981,645 | 5.8 | 3,123,178 | 5.6 | △ 141,533 | △ 4.5 |
| 22. 市債 | 4,742,300 | 9.1 | 8,479,700 | 15.3 | △ 3,737,400 | △ 44.1 | |
| 小 計 | 19,800,182 | 38.1 | 24,324,109 | 43.7 | △ 4,523,927 | △ 18.6 | |
| 合 計 | 51,848,000 | 100.0 | 55,615,000 | 100.0 | △ 3,767,000 | △ 6.8 | |

自主財源は、諸収入が3,717万6千円、財産収入が539万7千円などの減額となりましたが、市税が5億6,400万円、分担金及び負担金が1億8,821万4千円などの増額となったため、全体では7億5,692万7千円、2.4%の増となっています。

一方、依存財源では、自動車取得税交付金が4,554万7千円、ゴルフ場利用税交付金が810万円の増額となりましたが、市債が37億3,740万円、国庫支出金が4億1,709万円、地方消費税交付金が1億3,664万9千円などの減額となったため、全体では45億2,392万7千円、18.6%の減となっています。

② 歳出（目的別）

（単位：千円，％）

| 款 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 増減額 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | 増減率 |
| 1. 議会費 | 463,169 | 0.9 | 464,259 | 0.8 | △ 1,090 | △ 0.2 |
| 2. 総務費 | 6,249,607 | 12.1 | 6,131,694 | 11.0 | 117,913 | 1.9 |
| 3. 民生費 | 20,644,616 | 39.8 | 20,160,164 | 36.3 | 484,452 | 2.4 |
| 4. 衛生費 | 5,295,715 | 10.2 | 5,088,727 | 9.2 | 206,988 | 4.1 |
| 5. 労働費 | 61,112 | 0.1 | 227,341 | 0.4 | △ 166,229 | △ 73.1 |
| 6. 農林水産業費 | 417,824 | 0.8 | 827,843 | 1.5 | △ 410,019 | △ 49.5 |
| 7. 商工費 | 458,741 | 0.9 | 445,105 | 0.8 | 13,636 | 3.1 |
| 8. 土木費 | 3,391,754 | 6.5 | 3,954,390 | 7.1 | △ 562,636 | △ 14.2 |
| 9. 消防費 | 1,987,602 | 3.8 | 2,070,011 | 3.7 | △ 82,409 | △ 4.0 |
| 10. 教育費 | 6,775,286 | 13.1 | 10,094,516 | 18.2 | △ 3,319,230 | △ 32.9 |
| 11. 公債費 | 5,969,422 | 11.5 | 6,018,029 | 10.8 | △ 48,607 | △ 0.8 |
| 12. 諸支出金 | 3,152 | 0.0 | 2,921 | 0.0 | 231 | 7.9 |
| 13. 予備費 | 130,000 | 0.3 | 130,000 | 0.2 | — | — |
| 合計 | 51,848,000 | 100.0 | 55,615,000 | 100.0 | △ 3,767,000 | △ 6.8 |

構成比を高い順で見ると、民生費（39.8％）、教育費（13.1％）、総務費（12.1％）、公債費（11.5％）、衛生費（10.2％）、土木費（6.5％）、消防費（3.8％）となっています。

また、増減額を見ると、教育費（33億1,923万円）、土木費（5億6,263万6千円）、農林水産業費（4億1,001万9千円）などで減額となりましたが、民生費（4億8,445万2千円）、衛生費（2億698万8千円）、総務費（1億1,791万3千円）などが増額となっています。

さらに、増減率を見ると、減少したものは労働費（73.1％）、農林水産業費（49.5％）、教育費（32.9％）が主なもので、増加したものは諸支出金（7.9％）、衛生費（4.1％）、商工費（3.1％）などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

一般職員人件費で増額となりましたが、議会運営事業の減額により0.2％の減となっています。

2款 総務費

電子計算組織管理事業、千葉県知事選挙事業、退職手当等負担金、財産管理事業、市民税賦課事業などで減額となりましたが、一般職員人件費、基幹情報システム管理事業、防犯対策事業、参議院議員選挙事業、固定資産土地評価事業などの増額により1.9％の増となっています。

3款 民生費

児童手当支給事業，一般職員人件費，民間保育園運営事業などで減額となりましたが，障害児通所等支援事業，障害者自立支援事業，地域密着型施設事業，児童発達支援センター整備事業，障害福祉サービス事業所整備事業などの増額により2.4%の増額となっています。

4款 衛生費

埋立処分地施設管理事業，母子保健事業，地質環境対策事業，地球環境保全事業などで減額となりましたが，焼却炉施設基幹的設備改良事業，焼却炉施設管理事業，予防接種事業，環境衛生事務事業，一般職員人件費などの増額により4.1%の増となっています。

5款 労働費

税務資料整備事業，建築行政情報整備事業などの緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の減額により73.1%の減となっています。

6款 農林水産業費

農業振興事業，園芸振興事業などで増額となりましたが，農業の郷整備事業，ふるさとステーション維持管理事業，農業研修センター運営事業などの減額により49.5%の減となっています。

7款 商工費

産業政策事業で減額となりましたが，観光推進事業，一般職員人件費などの増額により3.1%の増となっています。

8款 土木費

市街地整備推進事業，交通安全施設整備事業，街路建設事業，公共交通対策事業，県立八千代広域公園建設事業などで増額となりましたが，都市公園建設事業，総合グラウンド建設事業，大和田駅南地区土地区画整理事業，道路改良事業，一般職員人件費などの減額により14.2%の減となっています。

9款 消防費

水利整備事業，消防庁舎及び消防署等整備事業などで増額となりましたが，指令管理事業，一般職員人件費，消防団施設管理事業などの減額により4.0%の減となっています。

10款 教育費

小学校施設整備事業，給食センター業務事業，中央図書館等整備事業，文化施設運営管理事業，給食センター運営事業などで増額となりましたが，市民会館リニューアル整備事業，給食センター調理場建設事業，中学校施設整備事業，単独給食校運営事業，非常勤職員等報酬等などの減額により32.9%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）などの減額により0.8%の減となっています。

12款 諸支出金

市債管理基金などの利子積立金の増額により7.9%の増となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 平成25年度 当初予算額 | | 平成24年度 当初予算額 | | 増 減 額 | |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|-------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 増 減 率 |
| 人件費 | 11,357,419 | 21.9 | 11,420,246 | 20.5 | △ 62,827 | △ 0.6 |
| 扶助費 | 12,305,733 | 23.7 | 12,130,911 | 21.8 | 174,822 | 1.4 |
| 公債費 | 5,969,422 | 11.5 | 6,018,029 | 10.8 | △ 48,607 | △ 0.8 |
| 義務的経費 | 29,632,574 | 57.1 | 29,569,186 | 53.1 | 63,388 | 0.2 |
| 物件費 | 9,477,260 | 18.3 | 9,030,071 | 16.3 | 447,189 | 5.0 |
| 維持補修費 | 238,245 | 0.5 | 237,285 | 0.4 | 960 | 0.4 |
| 補助費等 | 2,435,079 | 4.7 | 2,446,329 | 4.4 | △ 11,250 | △ 0.5 |
| 積立金 | 2,504 | 0.0 | 2,351 | 0.0 | 153 | 6.5 |
| 投資及び出資金 | 620,000 | 1.2 | 648,575 | 1.2 | △ 28,575 | △ 4.4 |
| 貸付金 | 318,120 | 0.6 | 311,000 | 0.6 | 7,120 | 2.3 |
| 繰出金 | 4,203,631 | 8.1 | 4,051,208 | 7.3 | 152,423 | 3.8 |
| 普通建設事業費 | 4,790,587 | 9.2 | 9,188,995 | 16.5 | △ 4,398,408 | △ 47.9 |
| 予備費 | 130,000 | 0.3 | 130,000 | 0.2 | — | — |
| 合 計 | 51,848,000 | 100.0 | 55,615,000 | 100.0 | △ 3,767,000 | △ 6.8 |

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で4.0ポイントの増、増減率では0.2%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、委員等報酬などの減額により0.6%の減となっています。

扶助費は、児童手当（子ども手当）などで減額となりましたが、障害児通所等給付費、障害福祉サービス費等などの増により1.4%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の減額により0.8%の減となっています。

物件費は、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業などで減額となりましたが、学校給食センター調理場の運営管理費、焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託、文化施設運営管理業務委託などの増額により5.0%の増となっています。

維持補修費は、焼却炉施設維持補修費などで減額となりましたが、市管理防犯灯修繕料などの増額により0.4%の増となっています。

補助費等は、公共下水道事業繰出金などで増額となりましたが、防犯灯維持管理補助金、公共施設循環バス運行経費補助金などの減額により0.5%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により3.8%の増となっています。

普通建設事業費は、八千代台東小学校校舎改築工事、西八千代北部特定土地地区画整理事業負担金、（仮称）中央図書館・市民ギャラリー新築工事などで増額となりましたが、市民会館耐震補強及び大規模改修工事、（仮称）八千代市学校給食センター西八千代調理場施設等買収費、小・中学校校舎地震補強等工事、農業の郷整備事業などの減額により、47.9%の減となっています。

(空白)

(3) 継続費の状況

| 款 | 項 | 事業名 | 全 体 計 | | | |
|-----------|----------|-------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | | | 年 度 | 年 割 額 | 左 の 財 | |
| | | | | | 特 定 財 | |
| | | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 |
| 4. 衛生費 | 2. 清掃費 | 焼却炉施設基幹的設備改良 | 平成25年度 | 76,797 | 12,711 | 46,200 |
| | | | 平成26年度 | 1,935,334 | 330,487 | 1,203,700 |
| | | | 平成27年度 | 1,822,307 | 330,487 | 1,203,700 |
| | | | 平成28年度 | 3,370,790 | 597,419 | 2,176,000 |
| | | | 計 | 7,205,228 | 1,271,104 | 4,629,600 |
| 6. 農林水産業費 | 1. 農業費 | 農業の郷整備（歩道橋建設事業） | 平成24年度 | 112,000 | 27,400 | 84,600 |
| | | | 平成25年度 | 40,000 | 5,360 | 28,700 |
| | | | 平成26年度 | 186,700 | 17,879 | 137,100 |
| | | | 計 | 338,700 | 50,639 | 250,400 |
| 8. 土木費 | 4. 都市計画費 | 総合グラウンド建設 | 平成23年度 | | | |
| | | | 平成24年度 | 898,912 | 221,987 | 600,200 |
| | | | 平成25年度 | 232,781 | 42,518 | 170,700 |
| | | | 平成26年度 | 494,800 | | 371,100 |
| | | | 計 | 1,626,493 | 264,505 | 1,142,000 |
| 10. 教育費 | 2. 小学校費 | 小学校施設整備（八千代台東小学校校舎改築事業） | 平成25年度 | 744,364 | 151,899 | 544,500 |
| | | | 平成26年度 | 1,786,472 | 354,489 | 1,282,800 |
| | | | 計 | 2,530,836 | 506,388 | 1,827,300 |
| | 5. 社会教育費 | 中央図書館等整備 | 平成24年度 | 604,952 | 164,900 | 340,900 |
| | | | 平成25年度 | 153,966 | 17,651 | 89,800 |
| | | | 平成26年度 | 2,422,109 | 607,199 | 1,231,800 |
| | | | 計 | 3,181,027 | 789,750 | 1,662,500 |

(単位：千円，%)

| 画 | | 平成23年度末 までの 支出額 | 平成24年度末 までの 支出見込額 | 平成25年度 支出予定額 | 平成25年度末 までの 支出予定額 | 平成26年度以 降支出予定額 | 継続費の総額 に対する 進捗率 |
|---------|-----------|-----------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|-------------------|-----------------------|
| 源 | 内 訳 | | | | | | |
| 源 | 一般財源 | | | | | | |
| その他 | | | | | | | |
| | 17,886 | | | 76,797 | 76,797 | | 1.1 |
| | 401,147 | | | | | 1,935,334 | 26.8 |
| | 288,120 | | | | | 1,822,307 | 25.3 |
| | 597,371 | | | | | 3,370,790 | 46.8 |
| | 1,304,524 | | | 76,797 | 76,797 | 7,128,431 | 100.0 |
| | | | 112,000 | | 112,000 | | 33.1 |
| | 5,940 | | | 40,000 | 40,000 | | 11.8 |
| | 31,721 | | | | | 186,700 | 55.1 |
| | 37,661 | | 112,000 | 40,000 | 152,000 | 186,700 | 100.0 |
| | | | | | | | 0.0 |
| | 76,725 | | 898,912 | | 898,912 | | 55.3 |
| | 19,563 | | | 232,781 | 232,781 | | 14.3 |
| | 123,700 | | | | | 494,800 | 30.4 |
| | 219,988 | | 898,912 | 232,781 | 1,131,693 | 494,800 | 100.0 |
| | 47,965 | | | 744,364 | 744,364 | | 29.4 |
| | 149,183 | | | | | 1,786,472 | 70.6 |
| | 197,148 | | | 744,364 | 744,364 | 1,786,472 | 100.0 |
| 96,940 | 2,212 | | 604,952 | | 604,952 | | 19.0 |
| 26,379 | 20,136 | | | 153,966 | 153,966 | | 4.8 |
| 383,254 | 199,856 | | | | | 2,422,109 | 76.2 |
| 506,573 | 222,204 | | 604,952 | 153,966 | 758,918 | 2,422,109 | 100.0 |

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 平成24年度末までの 支 出 (見 込) 額 | |
|------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 平成25年度看護師等修学資金貸付 | 看護師等修学資金貸付に要する概定金18,960千円の範囲内 | | |
| 合 計 | | | |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 平成24年度末までの 支 出 (見 込) 額 | |
|--|---|-----------------------------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に利子相当額を加算した金額 | 平成元年度から平成24年度まで | 2,497,639 |
| 萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に利子相当額を加算した金額 | 平成2年度から平成24年度まで | 537,465 |
| 萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に要する概定金1,450,040千円に利子相当額を加算した金額 | 平成2年度から平成24年度まで | 1,831,293 |
| 萱田小学校校舎, 屋内運動場及びプール建設費 平成3年3月19日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額を加算した金額 | 平成3年度から平成24年度まで | 1,304,387 |
| 仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に利子相当額を加算した金額 | 平成7年度から平成24年度まで | 460,053 |
| 萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額 | 平成9年度から平成24年度まで | 169,575 |
| 萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額 | 平成10年度から平成24年度まで | 195,220 |
| 東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決 | 東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内 | 平成15年度から平成24年度まで | 5,524,997 |
| (仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決 | (仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成17年度から平成24年度まで | 3,337,669 |
| 西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額 | 平成19年度から平成24年度まで | 2,153,674 |

(単位：千円)

| 平成25年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | 一般財源 |
|----------------------|--------|--------|-----|-----|--------|
| 期間 | 金額 | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 18,960 | | | | 18,960 |
| | 18,960 | | | | 18,960 |

(単位：千円)

| 平成25年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | 一般財源 |
|----------------------|-----------|--------|-----|---------|-----------|
| 期間 | 金額 | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 平成25年度から 平成26年度まで | 221,631 | | | | 221,631 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 84,863 | | | | 84,863 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 194,099 | | | | 194,099 |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 80,236 | | | | 80,236 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 15,671 | | | | 15,671 |
| 平成25年度から 平成34年度まで | 11,951 | | | | 11,951 |
| 平成25年度から 平成35年度まで | 31,833 | | | | 31,833 |
| 平成25年度から 平成32年度まで | 2,675,000 | | | | 2,675,000 |
| 平成25年度から 平成33年度まで | 1,788,165 | | | 398,268 | 1,389,897 |
| 平成25年度から 平成40年度まで | 254,900 | | | | 254,900 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 平成24年度末までの 支 出（見込）額 | |
|---|--|------------------------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額 | 平成19年度から平成24年度まで | 1,167,323 |
| 八千代台北子供の森用地取得費 平成21年9月29日 議決 | 千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金744,800千円に利子相当額を加算した金額 | 平成21年度から平成24年度まで | 412,891 |
| 八千代台北子供の森用地取得費に対する損失補償 平成21年9月29日 議決 | 千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金 | 平成21年度から平成24年度まで | |
| ちば電子調達システムサービス使用料 平成21年12月22日 議決 | ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金19,639千円の範囲内 | 平成21年度から平成24年度まで | 4,785 |
| 西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額 | 平成21年度から平成24年度まで | 1,757 |
| 学校給食センター給食配送業務委託 平成21年12月22日 議決 | 学校給食センター給食配送業務委託に要する概定金19,965千円の範囲内 | 平成21年度から平成24年度まで | 11,655 |
| ちば電子申請システムサービス利用料 平成22年9月28日 議決 | ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,220千円の範囲内 | 平成22年度から平成24年度まで | 481 |
| ちば施設予約システムサービス利用料 平成22年9月28日 議決 | ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金20,654千円の範囲内 | 平成22年度から平成24年度まで | 5,625 |
| 基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決 | 基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 176,745 |
| (仮称) 学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額 | 平成23年度から平成24年度まで | 3,684 |
| (仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決 | (仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 1,856,813 |
| 福祉センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決 | 福祉センター管理業務委託に要する概定金188,012千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 37,068 |
| 知的障害者通所施設管理業務委託 平成23年12月22日 議決 | 知的障害者通所施設管理業務委託に要する概定金316,155千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 102,650 |
| ふれあいプラザ管理業務委託 平成23年12月22日 議決 | ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金688,631千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 136,753 |
| 市民会館及び文化センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決 | 市民会館及び文化センター管理業務委託に要する概定金1,042,179千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 133,317 |
| 有料公園施設管理業務委託 平成23年12月22日 議決 | 有料公園施設管理業務委託に要する概定金406,681千円の範囲内 | 平成23年度から平成24年度まで | 80,038 |

(単位：千円)

| 平成25年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 期間 | 金額 | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 平成25年度から 平成44年度まで | 1,471,421 | 279,953 | 394,400 | | 797,068 |
| 平成25年度から 平成30年度まで | 319,677 | 90,000 | 162,000 | | 67,677 |
| 平成25年度から 平成30年度まで | | | | | |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 6,793 | | | 1,902 | 4,891 |
| 平成25年度から 平成41年度まで | 39,813 | | | | 39,813 |
| 平成25年度から 平成26年度まで | 7,770 | | | | 7,770 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 722 | | | | 722 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 8,437 | | | | 8,437 |
| 平成25年度から 平成34年度まで | 2,179,850 | | | | 2,179,850 |
| 平成25年度から 平成43年度まで | 324,070 | | | | 324,070 |
| 平成25年度から 平成39年度まで | 5,397,903 | | | | 5,397,903 |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 150,944 | | | 1,168 | 149,776 |
| 平成25年度から 平成26年度まで | 211,941 | | | | 211,941 |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 551,878 | | | 66,896 | 484,982 |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 907,692 | | | 179,760 | 727,932 |
| 平成25年度から 平成28年度まで | 326,261 | | | 93,160 | 233,101 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 平成24年度末までの 支出（見込）額 | |
|--|---|-----------------------|------------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 平成24年度看護師等修学資金貸付 平成24年3月22日 議決 | 看護師等修学資金貸付に要する概定金22,800千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| 学校給食センター調理業務委託 平成24年3月22日 議決 | 学校給食センター調理業務委託に要する概定金240,888千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| ホームページ運用管理業務委託 平成24年9月28日 議決 | ホームページの運用管理業務委託に要する概定金22,617千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| 広報やちよ印刷 平成24年12月21日 議決 | 広報やちよ印刷に要する概定金24,599千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成24年度 | |
| 広報やちよ配布等委託 平成24年12月21日 議決 | 広報やちよ配布等委託に要する概定金28,487千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成24年度 | |
| 浸出水処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | 浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金65,610千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成24年度 | |
| 清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | 清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,262,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成24年度 | |
| 衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | 衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金134,220千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成24年度 | |
| 八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | 八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金190,005千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| やちよ農業交流センター管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | やちよ農業交流センター管理業務委託に要する概定金322,460千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| 勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成24年12月21日 議決 | 勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金75,740千円の範囲内 | 平成24年度 | |
| 合 計 | | | 22,143,557 |

(単位：千円)

| 平成25年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|----------------------|------------|-----------|---------|-----------|------------|
| 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 12,720 | | | | 12,720 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 232,445 | | | | 232,445 |
| 平成25年度から 平成29年度まで | 21,754 | 4,351 | | | 17,403 |
| 平成25年度から 平成26年度まで | 25,828 | | | | 25,828 |
| 平成25年度から 平成26年度まで | 29,909 | | | | 29,909 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 68,891 | | | | 68,891 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 1,325,520 | | | 530,208 | 795,312 |
| 平成25年度から 平成27年度まで | 140,931 | | | 15,237 | 125,694 |
| 平成25年度から 平成29年度まで | 189,480 | | | 98,620 | 90,860 |
| 平成25年度から 平成29年度まで | 306,910 | | | 40,710 | 266,200 |
| 平成25年度から 平成29年度まで | 68,658 | | | 6,298 | 62,360 |
| | 19,686,567 | 374,304 | 556,400 | 1,432,227 | 17,323,636 |

(5) 地方債の状況

① 平成25年度分

(単位：千円)

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---------------------|-----------|------------|---|---|
| 東葉高速鉄道出資 | 620,000 | 普通貸借又は証券発行 | 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。 |
| 防災対策 | 14,100 | | | |
| 焼却炉施設整備 | 46,200 | | | |
| ふれあいの農業の郷整備 | 28,700 | | | |
| 市道整備 | 152,600 | | | |
| 3・4・1号線建設 | 48,600 | | | |
| 3・4・6号線建設 | 33,300 | | | |
| 3・4・12号線建設 | 143,100 | | | |
| 8・7・2号線建設 | 12,600 | | | |
| 土地区画整理 | 12,600 | | | |
| 県立八千代広域公園整備 | 20,900 | | | |
| 八千代台北子供の森整備 | 86,400 | | | |
| 西八千代公園整備 | 88,200 | | | |
| 総合グラウンド建設 | 170,700 | | | |
| 大和田駅南地区土地区画整理地内公園整備 | 2,500 | | | |
| 消防施設整備 | 27,500 | | | |
| 八千代台東小学校校舎等整備 | 544,500 | | | |
| 中央図書館等整備 | 89,800 | | | |
| 臨時財政対策 | 2,600,000 | | | |
| 計 | 4,742,300 | | | |

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年度末 現在高 | 平成24年度末 現在高見込額 | 平成25年度中増減見込 | | 平成25年度末 現在高見込額 |
|--------------|----------------|-------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| | | | 平成25年度中 起債見込額 | 平成25年度中 元金償還見込額 | |
| 1. 普通債 | 27,787,244 | 31,830,114 | 4,446,800 | 3,564,738 | 32,712,176 |
| (1) 総務債 | 4,557,237 | 5,422,229 | 634,100 | 791,599 | 5,264,730 |
| (2) 民生債 | 648,883 | 465,712 | — | 53,450 | 412,262 |
| (3) 衛生債 | 3,576,028 | 2,770,548 | 46,200 | 765,425 | 2,051,323 |
| (4) 農林水産業債 | 168,653 | 341,985 | 113,300 | 21,293 | 433,992 |
| (5) 土木債 | 7,408,785 | 8,064,290 | 1,540,100 | 651,256 | 8,953,134 |
| (6) 消防債 | 1,862,755 | 1,652,785 | 27,500 | 305,145 | 1,375,140 |
| (7) 教育債 | 9,564,903 | 13,112,565 | 2,085,600 | 976,570 | 14,221,595 |
| 2. その他 | 21,044,277 | 22,063,831 | 2,600,000 | 1,698,573 | 22,965,258 |
| (1) 減収補てん債 | 238,000 | 208,920 | — | 29,800 | 179,120 |
| (2) 減税補てん債 | 3,311,789 | 2,676,520 | — | 644,121 | 2,032,399 |
| (3) 臨時税収補てん債 | 327,251 | 271,225 | — | 57,201 | 214,024 |
| (4) 臨時財政対策債 | 17,167,237 | 18,907,166 | 2,600,000 | 967,451 | 20,539,715 |
| 合計 | 48,831,521 | 53,893,945 | 7,046,800 | 5,263,311 | 55,677,434 |

(6) 基金の状況

(単位：千円)

| 名 称 | 平成24年度末 現在高見込額 | 平成25年度中増減見込額 | | 平成25年度末 現在高見込額 |
|----------------|-------------------|--------------|-----------|-------------------|
| | | 積立金 | 取り崩し | |
| 財政調整基金 | 1,454,100 | 501,116 | 859,042 | 1,096,174 |
| 土地開発基金 | 381,176 | 648 | — | 381,824 |
| 仮称市民の美術館建設基金 | 506,574 | 730 | 123,319 | 383,985 |
| 八千代こども国際平和文化基金 | 92,909 | 186 | 6,081 | 87,014 |
| 市債管理基金 | 172,665 | 346 | — | 173,011 |
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 20,415 | 50,019 | 70,000 | 434 |
| 福祉基金 | 61,731 | 125 | 5,250 | 56,606 |
| 介護給付費準備基金 | 375,304 | 804 | 132,948 | 243,160 |
| クリーン基金 | 180 | 1 | — | 181 |
| 市営霊園基金 | 569,201 | 22,702 | 101,781 | 490,122 |
| 計 | 3,634,255 | 576,677 | 1,298,421 | 2,912,511 |

(7) 補助金の内訳

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|-------------------|------------------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 2.1.1 一般管理費 | 職員互助会事業補助金 | 9,642 | 9,810 | △ 168 |
| 2.1.7 企画費 | 国際交流協会補助金 | 1,600 | 1,600 | — |
| | 平和事業市民実行委員会補助金 | 300 | 300 | — |
| | 校区コミュニティ活動推進委員会設立支援事業 助成金 | 3,000 | — | 3,000 |
| | 市民活動団体支援金 | 4,000 | 4,000 | — |
| 2.1.8 災害対策費 | 液状化等被害住宅再建支援金 | 4,750 | 9,000 | △ 4,250 |
| | 自主防災組織補助金 | 5,644 | 6,143 | △ 499 |
| 2.1.11 地域振興費 | 集会施設管理運営補助金 | 10,958 | 10,750 | 208 |
| | 集会施設設置・増改築・修繕事業補助金 | 3,468 | 3,152 | 316 |
| | 防犯組合連合会補助金 | 500 | 500 | — |
| | 市民組織補助金 | 15,600 | 15,600 | — |
| | 自治会連合会補助金 | 300 | 300 | — |
| 2.1.12 交通安全対策費 | 八千代交通安全協会補助金 | 700 | 700 | — |
| | 民間自転車駐車場経営補助金 | 1,850 | 2,550 | △ 700 |
| 2.1.13 諸費 | 鉄道新線建設費利子補給金 | 103,398 | 108,628 | △ 5,230 |
| 2.5.1 統計調査総務費 | 統計協議会補助金 | 200 | 200 | — |
| 3.1.1 社会福祉総務費 | 社会福祉協議会運営補助金 | 106,315 | 109,353 | △ 3,038 |
| | 社会福祉協議会支会補助金 | 1,400 | 1,400 | — |
| 3.1.2 障害者福祉費 | 身体障害者福祉会運営費補助金 | 38,900 | 39,718 | △ 818 |
| | 障害者グループホーム等運営補助金 | 4,882 | 5,973 | △ 1,091 |
| | 障害者グループホーム等整備費補助金 | 5,250 | — | 5,250 |
| | 地域活動支援センター運営補助金 | 10,390 | 10,390 | — |
| | 生活ホーム運営費補助金 | 1,812 | 1,812 | — |
| 3.1.3 老人福祉費 | シルバー人材センター運営費補助金 | 25,280 | 27,150 | △ 1,870 |
| | 老人クラブ運営費補助金 | 8,471 | 8,571 | △ 100 |
| | 老人福祉施設整備資金利子補給金 | 1,069 | 1,359 | △ 290 |
| | 地域密着型サービス公的介護施設等整備費補助 金 | 90,000 | — | 90,000 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|------------------|-------------------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 3.1.3 老人福祉費 | 地域密着型施設等の開設準備支援等事業補助金 | 19,200 | — | 19,200 |
| 3.2.2 児童措置費 | 児童一時預かり事業補助金 | 9,000 | 9,000 | — |
| 3.2.4 保育園費 | 保育園運営費補助金 | 538,223 | 547,774 | △ 9,551 |
| | 保育園施設整備資金借入金補助金 | 4,545 | 5,385 | △ 840 |
| | 保育園施設整備資金利子補給金 | 1,259 | 1,324 | △ 65 |
| 4.1.1 保健衛生総務費 | 公衆浴場衛生対策事業補助金 | 70 | 70 | — |
| | 原爆被爆者の会運営事業補助金 | 45 | 45 | — |
| | 東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 | 375,000 | 375,000 | — |
| | 東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 | 100,000 | 100,000 | — |
| 4.1.4 公害対策費 | 太陽光発電導入事業補助金 | 14,000 | 21,000 | △ 7,000 |
| | 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金 | 23,184 | 23,282 | △ 98 |
| 4.2.2 塵芥処理費 | 生ごみたい肥化容器等購入費補助金 | 600 | 1,150 | △ 550 |
| 5.1.1 労働諸費 | 高年齢者等雇用促進奨励金 | 1,635 | 2,690 | △ 1,055 |
| | 中小企業退職金共済掛金補助金 | 2,066 | 2,259 | △ 193 |
| 6.1.3 農業振興費 | 農業近代化資金利子補給金 | 321 | 293 | 28 |
| | 農業経営基盤強化資金利子補給金 | 23 | 73 | △ 50 |
| | 新規需要米生産事業補助金 | 200 | 770 | △ 570 |
| | 植物防疫事業補助金 | 2,700 | 2,700 | — |
| | 農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 | 1,000 | 2,186 | △ 1,186 |
| | 水田自給力向上対策事業補助金 | 114 | 150 | △ 36 |
| 6.1.4 園芸農産業費 | 園芸農業振興活性化推進事業補助金 | 100 | 100 | — |
| | 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金 | 29,021 | 1,457 | 27,564 |
| | 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金 | 384 | 404 | △ 20 |
| 6.1.5 畜産業費 | 家畜防疫事業補助金 | 1,020 | 1,864 | △ 844 |
| | 畜産振興活性化推進事業補助金 | 100 | 100 | — |
| | 畜産環境保全事業補助金 | 4,500 | 4,500 | — |
| 6.1.6 農地費 | 農業用水源対策事業補助金 | 1,400 | 1,400 | — |
| | 土地改良事業等補助金 | 1,326 | 1,457 | △ 131 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 7.1.2 商工振興費 | 八千代商工会議所運営補助金 | 21,300 | 21,300 | — |
| | 商業活性化推進事業補助金 | 1,965 | 2,300 | △ 335 |
| | 商店街共同施設設置事業補助金 | 690 | 768 | △ 78 |
| | 日本商工会議所青年部関東ブロック大会補助金 | 2,000 | — | 2,000 |
| | 中小企業資金融資利子補給金 | 16,500 | 17,647 | △ 1,147 |
| 7.1.3 観光費 | 八千代ふるさと親子祭補助金 | 10,000 | 10,100 | △ 100 |
| | 八千代どーんと祭補助金 | 4,800 | 4,900 | △ 100 |
| | 源右衛門祭補助金 | 1,000 | 1,100 | △ 100 |
| 8.4.1 都市計画総務費 | 阿宗橋線運行事業補助金 | 760 | 760 | — |
| | コミュニティバス運行車両窒素酸化物・粒子状物質低減装置整備費補助金 | 1,260 | 1,260 | — |
| | 木造住宅耐震診断費補助金 | 2,400 | 1,200 | 1,200 |
| | 木造住宅耐震改修費補助金 | 10,000 | 5,000 | 5,000 |
| | 被災者住宅再建資金利子補給金 | 410 | 992 | △ 582 |
| 8.4.6 緑化費 | 緑化推進事業助成金 | 1,149 | 1,227 | △ 78 |
| | 環境緑化公社補助金 | 85,235 | 58,525 | 26,710 |
| 10.1.3 教育振興費 | 教育研究会補助金 | 1,450 | 1,450 | — |
| | P T A活動育成事業補助金 | 120 | 120 | — |
| 10.4.1 幼稚園費 | 私立幼稚園幼児教育振興費補助金 | 14,400 | 14,400 | — |
| 10.5.1 社会教育総務費 | 市指定文化財保護補助金 | 314 | 314 | — |
| | 市指定文化財管理補助金 | 384 | 96 | 288 |
| | 青少年センター補導委員連絡協議会補助金 | 149 | 149 | — |
| 10.5.8 生涯学習振興費 | 文化団体活動補助金 | 150 | 210 | △ 60 |
| 10.5.9 文化施設運営費 | 地域の芸術環境づくり助成事業補助金 | 2,400 | — | 2,400 |
| 10.5.11 青少年対策費 | 子ども会育成連絡協議会補助金 | 350 | 350 | — |
| | 少年少女交歓会実行委員会補助金 | 100 | 100 | — |
| | 青年フォーラム補助金 | 25 | 25 | — |
| | 青少年相談員連絡協議会補助金 | 940 | 940 | — |
| | 地区青少年健全育成連絡協議会補助金 | 650 | 650 | — |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 10.5.13 スポーツ推進費 | 体育協会運営事業補助金 | 6,102 | 6,102 | — |
| | レクリエーション協会運営事業補助金 | 384 | 384 | — |
| | 国際少年スポーツ大会運営事業補助金 | 800 | 900 | △ 100 |
| | 未利用地利用広場維持管理事業補助金 | 602 | 616 | △ 14 |
| 10.6.1 保健体育総務費 | 学校保健会補助金 | 100 | 100 | — |
| | 学校歯科医研修会補助金 | 90 | 90 | — |
| | 小中学校体育連盟補助金 | 1,000 | 1,000 | — |
| 平成25年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額 | | | (10件) 482,569 | |
| 合 計 | | (90件) 1,780,694 | (94件) 2,123,036 | (△4件) △ 342,342 |

(8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|------------------|----------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 3.1.1 社会福祉総務費 | 中国残留邦人等自立支援給付費 | 6,188 | 3,746 | 2,442 |
| | 住宅手当緊急特別措置費 | 6,000 | 6,000 | — |
| 3.1.2 障害者福祉費 | 重度心身障害者医療費助成金 | 224,550 | 210,047 | 14,503 |
| | 難病者援護金 | 31,570 | 33,666 | △ 2,096 |
| | 障害者診断料助成金 | 885 | 885 | — |
| | 障害児補装具保護者負担額助成金 | 319 | 319 | — |
| | 障害者グループホーム等入居者家賃助成金 | 4,938 | 4,143 | 795 |
| | 特別障害者手当等給付費 | 68,839 | 54,038 | 14,801 |
| | 重度心身障害者福祉手当 | 114,990 | 107,875 | 7,115 |
| | 心身障害児童福祉手当 | 13,679 | 12,059 | 1,620 |
| | 重度心身障害者介護手当 | 9,901 | 7,897 | 2,004 |
| | 精神障害者医療費助成金 | 2,808 | 2,808 | — |
| | 精神障害者施設通所交通費助成金 | 281 | 346 | △ 65 |
| | 障害者配食サービス費助成金 | 3,465 | 2,400 | 1,065 |
| | 難病患者等日常生活用具給付事業費 | 158 | 158 | — |
| | 障害福祉サービス費等 | 1,118,652 | 862,118 | 256,534 |
| | 自立支援医療費 | 140,199 | 159,542 | △ 19,343 |
| | 補装具費 | 17,118 | 18,608 | △ 1,490 |
| | 地域生活支援事業費 | 71,306 | 97,863 | △ 26,557 |
| | 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 | 390 | 390 | — |
| | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金 | 323 | — | 323 |
| | 3.1.3 老人福祉費 | 成年後見制度利用支援費 | 468 | 468 |
| 緊急一時保護事業費 | | 205 | 205 | — |
| ねたきり老人福祉手当給付費 | | 660 | 660 | — |
| 重度認知症高齢者介護手当給付費 | | 2,028 | 2,184 | △ 156 |
| 老人日常生活用具給付費 | | 119 | 69 | 50 |
| 高齢者等配食サービス費助成金 | | 34,020 | 28,577 | 5,443 |
| 介護用品購入費助成金 | | 11,700 | 10,680 | 1,020 |
| 養護老人ホーム措置費 | | 111,621 | 119,159 | △ 7,538 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|----------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 3.1.3 老人福祉費 | 介護保険利用料助成金 | 114 | 114 | — |
| | 高齢者短期人間ドック利用者助成金 | 4,009 | 3,301 | 708 |
| 3.2.2 児童措置費 | 障害児通所等給付費 | 413,431 | 117,760 | 295,671 |
| | 児童手当 | 3,473,505 | 3,856,500 | △ 382,995 |
| | 母子生活支援施設措置費 | 7,961 | 8,265 | △ 304 |
| | 入院助産施設措置費 | 1,637 | 1,642 | △ 5 |
| 3.2.3 母子福祉費 | 児童扶養手当給付費 | 519,848 | 515,621 | 4,227 |
| | ひとり親家庭等医療費等助成金 | 21,575 | 21,390 | 185 |
| | 母子家庭自立支援給付金 | 6,996 | 6,172 | 824 |
| 3.2.8 子ども医療費 | 子ども医療費助成金 | 506,139 | 532,792 | △ 26,653 |
| | 養育医療費 | 15,229 | — | 15,229 |
| 3.3.1 生活保護総務費 | 行旅死病人給付金 | 300 | 300 | — |
| 3.3.2 扶助費 | 生活保護費 | 3,515,032 | 3,445,140 | 69,892 |
| 4.1.1 保健衛生総務費 | 原爆被爆者見舞金 | 1,704 | 1,704 | — |
| 4.1.2 予防費 | がん検診検査費用助成金 | 106 | 179 | △ 73 |
| | 高齢者インフルエンザ予防接種費用助成金 | 71 | 70 | 1 |
| | 妊婦健康診査費用助成金 | 3,008 | 2,790 | 218 |
| 10.2.2 教育振興費 | 要保護及び準要保護児童援助費（小学校） | 29,001 | 25,917 | 3,084 |
| | 特別支援教育就学奨励費（小学校） | 2,263 | 2,457 | △ 194 |
| 10.3.2 教育振興費 | 要保護及び準要保護生徒援助費（中学校） | 35,379 | 35,379 | — |
| | 特別支援教育就学奨励費（中学校） | 2,409 | 2,409 | — |
| 10.4.1 幼稚園費 | 私立幼稚園等就園奨励費 | 391,823 | — | 391,823 |
| 平成25年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額 | | | — | |
| 合 計 | | 10,948,920 | 10,326,812 | 622,108 |

| | | | | | |
|----------|---|---------|------------|------------|---------|
| 再 掲 別 | 目 | 民 生 費 計 | 10,483,156 | 10,255,907 | 227,249 |
| | 的 | 衛 生 費 計 | 4,889 | 4,743 | 146 |
| | 別 | 教 育 費 計 | 460,875 | 66,162 | 394,713 |

(9) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|---------------------------------------|----|--|---------|--------------|
| 民生費 | 1 障害者援護事業 (障害者グループホーム等 整備費補助金) | 継続 | 障害者の地域における生活の支援を図るため、社会福祉法人等が市内に設置するグループホーム等の整備に対し補助する。 | 5,250 | 0 |
| | 2 障害福祉サービス事業所整備事業 | 継続 | 知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため、老朽化が進んでいる第1・第2福祉作業所の建替えに伴う用地を取得し、基本設計等を行う。 | 84,062 | 84,062 |
| | 3 障害者自立支援事業 (軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成) | 新規 | 健全な言語、社会性の発達を支援するため、軽度・中等度難聴児が補聴器を購入する際の費用の一部を助成する。 | 323 | 162 |
| | 4 地域密着型施設事業 | 継続 | 地域密着型サービス公的介護施設等を設置する民間事業者に対し、施設整備及び備品購入等の開設準備に必要な経費を助成する。 | 109,200 | 0 |
| | 5 児童発達支援センター整備事業 | 新規 | 老朽化が進んでいる児童発達支援センターの建替えに伴う用地を取得する。 | 104,667 | 104,667 |
| | 6 子ども医療費助成事業 | 継続 | 子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生までの医療費（通院・入院・調剤分）及び小学校4年生から中学校修了前までの医療費（入院分に限る）を助成するほか、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し、必要な医療を給付する。 | 548,414 | 298,975 |
| 衛生費 | 7 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付金) | 継続 | 将来市内において、看護師等の業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。 | 18,120 | 18,120 |
| | (東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援) | 継続 | 東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し助成する。 | 475,000 | 475,000 |
| | 8 成人保健事業 | 継続 | 成人期における健康の保持・推進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。 | 542,253 | 494,218 |
| | 9 環境衛生事務事業 (斎場の整備推進) | 継続 | 四市複合事務組合(八千代市・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市)で運営する馬込斎場のみでは今後、火葬炉の不足が予想されることから、同組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。 | 40,948 | 40,948 |

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|--------------------------------|---|---|--|---------|--------------|
| 土木費 | 1 総合グラウンド建設事業 | 継続 | 小中学校の総合体育祭など全市的なスポーツイベントが開催可能な総合グラウンドを建設する。 | 232,781 | 19,563 |
| 教育費 | 2 学校教育総務事業 (学校適正配置検討) | 継続 | 将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討する。 | 366 | 366 |
| | 3 外国語指導助手派遣事業 | 継続 | 小・中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。また、小学校1年生から4年生までの配置を5校から全校に拡大する。 | 28,323 | 27,243 |
| | 4 特別支援教育振興事業 | 継続 | 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。 | 46,521 | 46,521 |
| | 5 小学校施設整備事業 (校舎地震補強等) (八千代台東小校舎改築) (屋内運動場天井改修) | 継続 | 耐震改修計画に基づき、小学校校舎耐震補強工事の実施設計を行う。 | 40,149 | 40,149 |
| | | 継続 | 八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合に伴い、老朽化した八千代台東小学校の校舎改築工事を行う。 | 752,869 | 56,470 |
| | | 新規 | 天井材が設置されている屋内運動場について、非構造部材の耐震化を図るため、天井材撤去等工事の実施設計を行う。 | 13,801 | 13,801 |
| | 6 中学校施設整備事業 (校舎地震補強等) (八千代中校舎改築) (屋内運動場大規模改造) | 継続 | 耐震改修計画に基づき、中学校校舎耐震補強工事の実施設計を行う。 | 13,365 | 13,365 |
| | | 継続 | 耐震改修計画に基づき、八千代中学校校舎改築工事の実施設計を行う。 | 41,031 | 41,031 |
| | | 新規 | 老朽化が進んでいる八千代台西中学校の屋内運動場について、大規模改造工事の実施設計を行う。 | 5,111 | 5,111 |
| | 7 幼稚園教育総務事業 | 継続 | 私立幼稚園等就園奨励費の市単独分を28,000円から30,000円に増額し、幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図るほか、私立幼稚園に対し、私立幼稚園幼児教育振興費補助金を交付し、幼児教育の振興等を図る。 | 406,257 | 346,924 |
| 8 中央図書館等整備事業 | 継続 | 生涯学習施設の充実を図るため、中央図書館及び市民ギャラリーの複合施設を整備する。 | 231,483 | 97,653 | |
| 9 スポーツ推進事業 (全国高等学校総合体育大会準備) | 継続 | 平成26年度開催の全国高等学校総合体育大会に向けた実行委員会の開催や、大会の準備、啓発活動を行う。 | 6,198 | 6,198 | |
| 10 スポーツ推進事業 (学校プール市民開放) | 新規 | スポーツの推進と市民の余暇活動の充実を目的として、小学校2校の夏季休業中のプールを市民に開放する。 | 1,840 | 1,840 | |

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|------------------------------|----|--|--------|--------------|
| 衛生費 | 1 地球環境保全事業 (太陽光発電導入事業補助金) | 継続 | 地球温暖化防止対策及びエネルギー消費削減のため、太陽光発電設備設置費補助金を交付し、新エネルギー・省エネルギーの推進を図る。 | 14,000 | 7,000 |
| | 2 生物多様性保全事業 | 継続 | 自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全、整備を行う。 | 2,413 | 2,413 |
| | 3 地質環境対策事業 | 継続 | 生活環境の保全・浄化対策のため、地下水汚染の機構解明を行う。 | 12,243 | 9,795 |
| | 4 焼却炉施設基幹的設備改良事業 | 継続 | 焼却炉施設(1・2・3号炉)の延命化のため基幹的設備改良工事を行う。 | 77,931 | 19,020 |

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|--|----|---|--------|--------------|
| 総務費 | 1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備) (防災拠点整備) | 継続 | 災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線の維持管理及び1か所の増設工事を行うほか、防災行政用無線を補完するため、防災ラジオを自治会等に貸与する。 | 11,528 | 2,139 |
| | | 継続 | 避難所等、防災拠点となる市立小・中学校の設備等を充実するため、防災倉庫内備品及び災害用井戸の整備等を行う。 | 23,215 | 9,986 |
| | 2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成) | 継続 | 自主防災組織新規結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを実施し、組織の充実・強化を図る。 | 7,411 | 7,411 |
| | 3 防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理) | 継続 | 市内の道路における夜間の犯罪の発生を防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の維持管理を行うとともに、必要に応じて防犯灯の設置を行う。 | 93,001 | 93,001 |
| | 4 放置自転車等対策事業 (八千代台北自転車駐車場整備) | 新規 | 利用者の利便性向上を図るため、老朽化した市営八千代台駐車を自動二輪車も利用可能な自転車駐車場として整備する。 | 10,758 | 10,758 |
| | 5 路上喫煙等対策事業 | 継続 | 八千代台駅、八千代中央駅周辺を新たに路上喫煙禁止区域に指定し、指導員の配置により、路上喫煙に起因した事故等から市民の身体及び財産の安全を守る。 | 3,590 | 3,590 |
| 土木費 | 6 交通安全施設整備事業 | 継続 | 交通事故防止のため、街路灯、区画線、反射鏡等による安全な道路環境を整備するとともに、バリアフリーを考慮し、安全で快適な歩行支援施設の整備を行う。 | 98,373 | 45,741 |
| 消防費 | 7 消防庁舎及び消防署等整備事業 | 継続 | 東消防署を移転し、庁舎、訓練施設や訓練場を整備するため、地質調査を行う。 | 7,950 | 7,950 |
| | 8 車両整備事業 | 新規 | 高度救命資機材を搭載した高規格救急自動車1台を更新する。 | 35,935 | 8,435 |

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|------------------------------|---|---|--|---------|--------------|
| 総務費 | 1 東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給) | 継続 | 東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。 | 723,398 | 103,398 |
| 土木費 | 2 道路橋梁補修事業 (市道及び橋梁等の維持補修) (橋梁長寿命化計画) | 継続 | 市道及び橋梁等の道路構造物維持のため、損傷部分等の補修工事を実施する。 | 304,891 | 204,496 |
| | | 新規 | 橋梁長寿命化計画を策定し、橋梁ごとに最適な時期に補修を実施することで、橋梁の長寿命化、修繕計画、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図る。 | 15,000 | 15,000 |
| | 3 道路改良事業 | 継続 | 市民生活の利便性の向上及び安全性を図るため、市道等の整備を行う。 | 106,870 | 45,354 |
| | 4 都市計画事業 (都市マスタープラン修正) | 継続 | 第4次総合計画に即した都市マスタープランの時点修正を行う。 | 4,000 | 4,000 |
| | 5 公共交通対策事業 (コミュニティバス運行) | 継続 | 小学生の通学支援や公共交通不便地域における移動手段の確保、市内における移動の利便性を向上するため、コミュニティバスの試行運行を継続するとともに、本格運行に向けた検討を行う。 | 84,563 | 84,563 |
| | 6 建築事務事業 (木造住宅耐震診断等助成) | 継続 | 民間住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用を助成するとともに、無料耐震相談会を実施する。 | 12,841 | 3,731 |
| | 7 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金) | 継続 | 西八千代北部特定土地区画整理事業に対し、事業費の一部を負担する。 | 393,000 | 0 |
| | 8 大和田駅南地区土地区画整理事業 | 継続 | 大和田駅南地区の土地区画整備を推進し、駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。 | 42,790 | 30,190 |
| | 9 街路建設事業 | 継続 | 都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。 | 381,705 | 144,105 |
| | 10 都市公園建設事業 (辺田前土地区画整理地内公園整備) (大和田駅南地区土地区画整理地内公園整備) (西八千代北部特定土地区画整理地内近隣公園整備) | 継続 | 黒沢池近隣公園の整備工事を行う。 | 6,679 | 6,679 |
| | | 新規 | 大和田1号、2号公園の実施設計を行う。 | 3,500 | 351 |
| 継続 | | 西八千代北部特定土地区画整理地内の北東部近隣公園の整備工事を行う。 | 215,546 | 29,346 | |
| 11 緑地保全事業 (八千代台北子供の森用地取得) | 継続 | 市街化区域内に残された貴重な緑地の保全のため、八千代台北子供の森の用地を取得する。 | 162,844 | 28,444 | |

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|--------|--|----|--|---------|--------------|
| 労働費 | 1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 | 継続 | 国の重点分野雇用創出事業として、谷津・里山自然環境調査事業他全3事業を実施し、失業者の短期雇用及び就業機会の創出を図る。 | 46,059 | 0 |
| 農林水産業費 | 2 農業の郷整備事業 | 継続 | やちよふれあいの農業の郷を核とした総合的な整備を行い、都市と農村の交流拡大による都市型農業の振興と地域活性化を図る。 | 48,276 | 14,216 |
| | 3 農業生産基盤整備事業 (ほ場整備事業土地改良基礎調査) | 新規 | 桑橋・寺台・高本地区において、平成28年度からの水田再基盤整備事業の実施に向けて、3か年にわたり調査を行う。 | 6,000 | 6,000 |
| 商工費 | 4 中小企業資金融資事業 | 継続 | 中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給を実施する。 | 316,500 | 16,500 |
| | 5 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助金) (八千代どーんと祭補助金) | 継続 | 市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。 | 10,000 | 10,000 |
| | | 継続 | 企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。 | 4,800 | 4,800 |
| | (源右衛門祭補助金) | 継続 | 産業の振興を図るため、市内の商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。 | 1,000 | 1,000 |

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|------------------------------------|----|--|-------|--------------|
| 総務費 | 1 コミュニティ推進事業 (新たな市民参画制度の創設) | 新規 | 市政への市民参画を目的とした(仮称)まちづくり市民会議の創設、校区コミュニティ設立及び活動支援など、コミュニティネットワークの推進を図る。 | 3,124 | 3,124 |
| | 2 市民活動支援事業 | 継続 | 市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対して、納税者の個人市民税額等を考慮し、支援金を交付する。 | 4,555 | 4,555 |
| | 3 地域集会施設事業 (集会施設設置・増改築・修繕事業補助金) | 継続 | 地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。 | 3,468 | 3,468 |

(10) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 187億2,049万1千円, 0.7%の増】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------|--|------------|
| 一般被保険者療養給付費 | 被保険者数49,840人(29,426世帯)のうち、一般被保険者数を48,651人(28,878世帯)と見込み、一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費の支給。 | 10,495,070 |
| 一般被保険者高額療養費 | | 1,267,577 |

○介護保険事業特別会計【予算規模 87億2,514万2千円, 4.3%の増】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------|---|-----------|
| 介護サービス等諸費 | 要介護認定者数を3,887人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。 | 7,249,011 |
| 介護予防サービス等諸費 | 要支援認定者数を1,550人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。 | 504,305 |

○墓地事業特別会計【予算規模 1億3,131万7千円, 27.1%の減】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|------------|-----------------------------------|--------|
| 市営霊園運営管理事業 | 市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。 | 13,557 |
| 市債管理事業 | 事業の財源として借り入れた長期債に係る元金の償還及び利子の支払い。 | 85,466 |

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 16億5,097万5千円, 4.6%の増】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------|---|-----------|
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 被保険者を17,901人と見込み、納付された保険料、延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。 | 1,578,786 |

(1 1) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 63億8,351万2千円, 0.4%の増】

(単位：千円)

| 事業概要 | 予算額 |
|--|-----------|
| ○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備並びに未給水区域及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 送・配水管布設延長 7,133m | 453,054 |
| ○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、漏水の防止と水の有効利用を図る。 配水管等改良延長 19,959m | 2,011,223 |

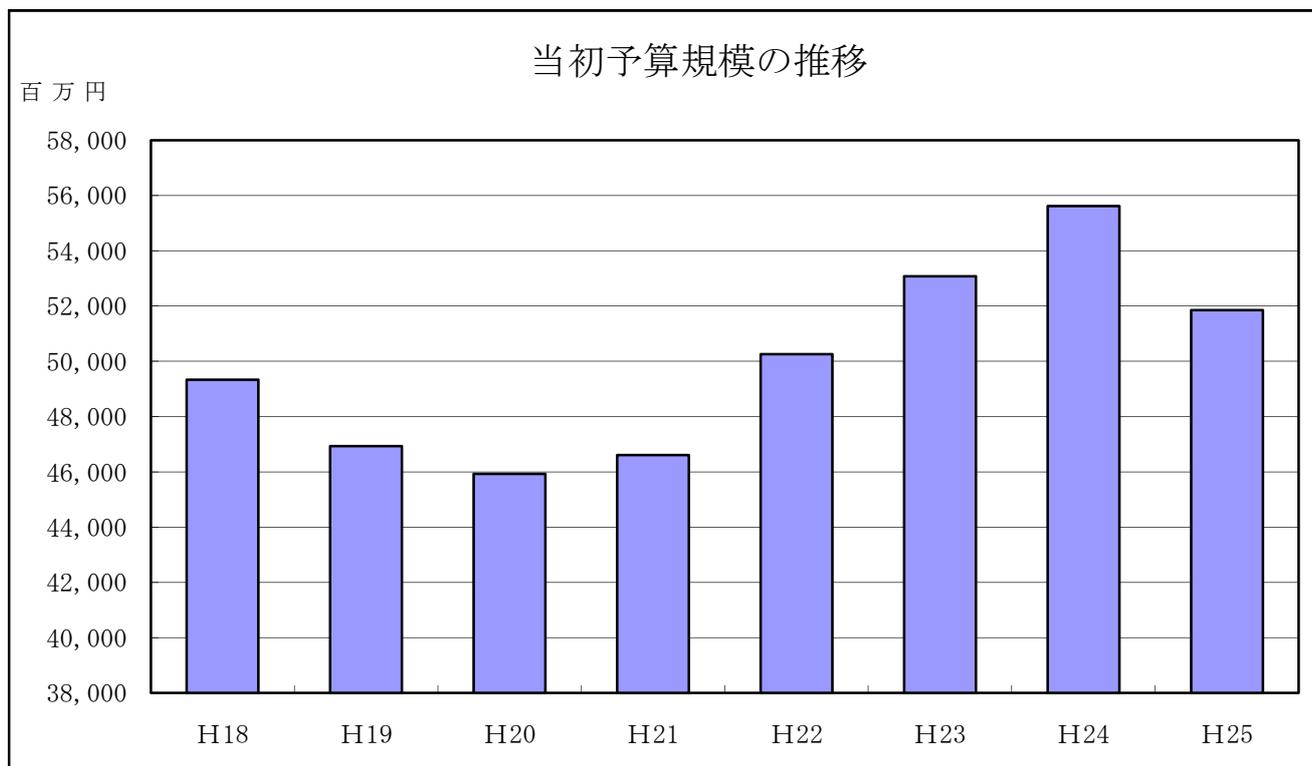
○ 公共下水道事業会計【予算規模 46億1,500万円, 16.2%の減】

(単位：千円)

| 事業概要 | 予算額 |
|--|---------|
| ○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 大和田新田地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 279m 大和田地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 205m 黒沢池近隣公園内雨水排水整備工事 雨水管布設延長 80m | 215,868 |
| ○西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・西八千代北部特定土地区画整理事業地内の公共下水道施設整備を実施する。 雨水整備 雨水管布設 537m | 400,000 |

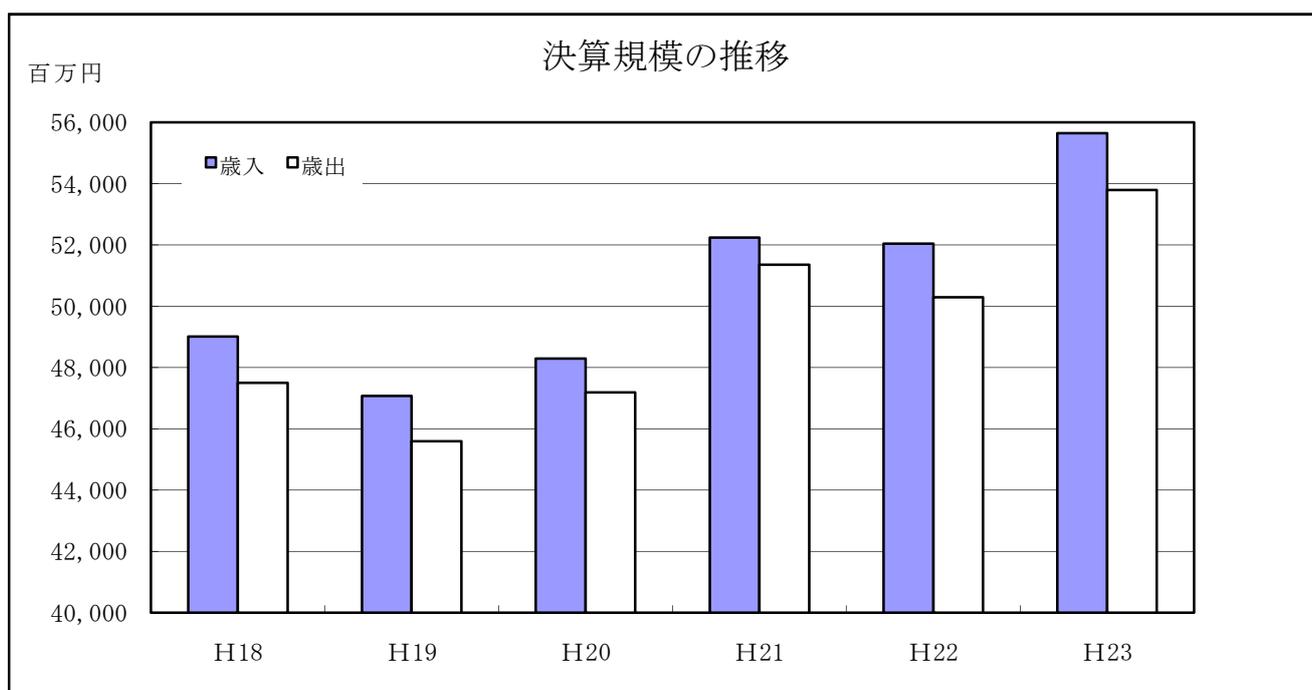
3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

| 年 度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予 算 額 | 49,340 | 46,930 | 45,927 | 46,609 | 50,263 | 53,083 | 55,615 | 51,848 |
| 伸 び 率 | 11.7 | △ 4.9 | △ 2.1 | 1.5 | 7.8 | 5.6 | 4.8 | △ 6.8 |



(単位：百万円)

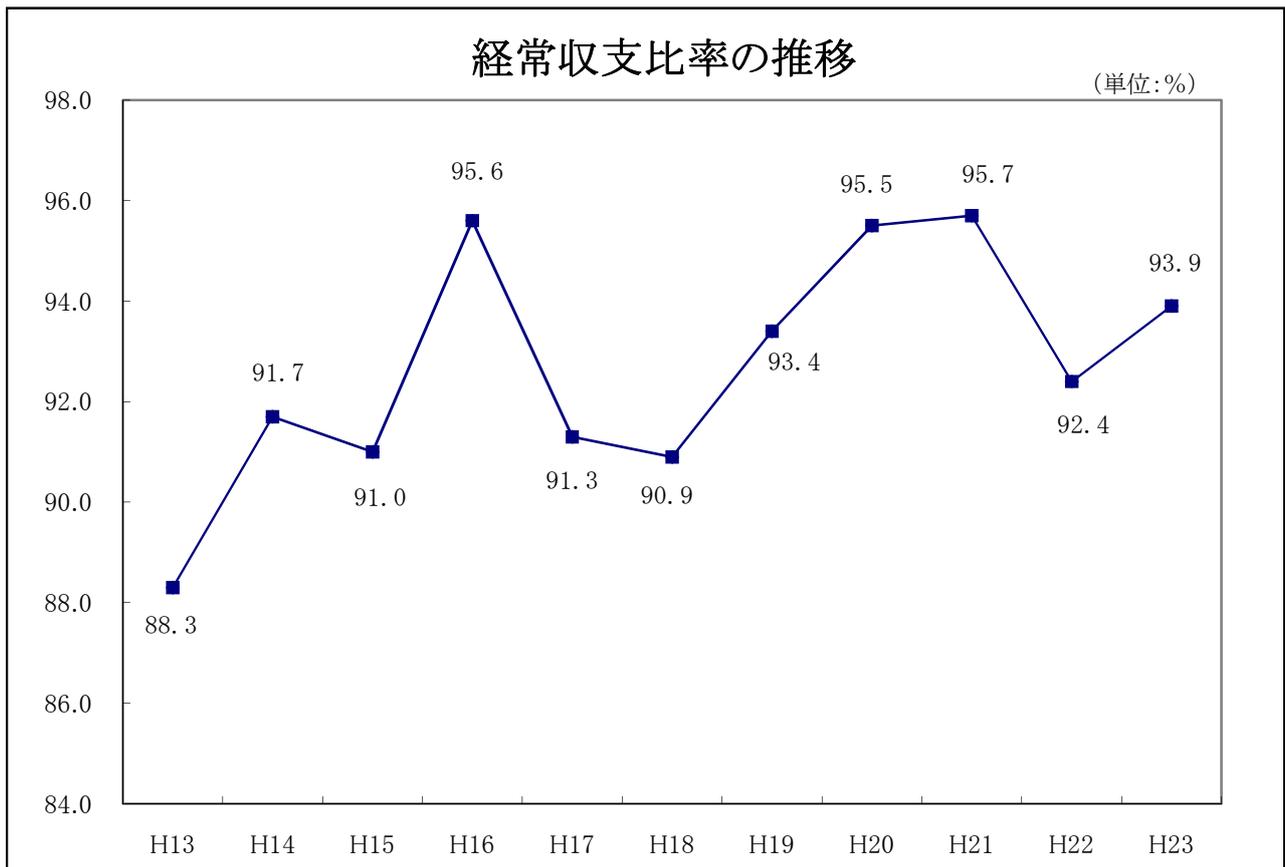
| 年 度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳 入 | 49,007 | 47,074 | 48,289 | 52,243 | 52,037 | 55,648 |
| 歳 出 | 47,500 | 45,592 | 47,185 | 51,353 | 50,294 | 53,794 |

(2) 一般会計当初予算節別の推移

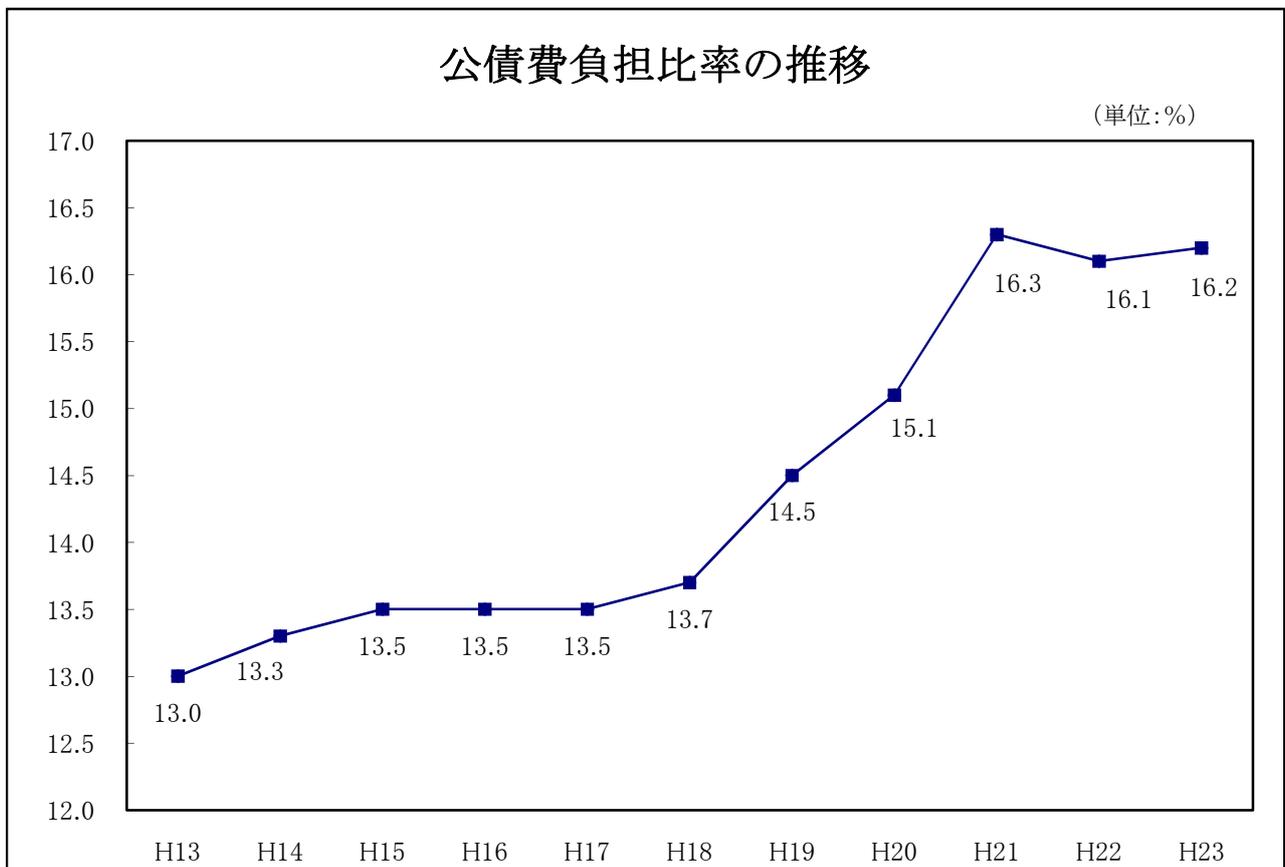
(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 増 減 率 | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | | | 22年/21年 | 23年/22年 | 24年/23年 | 25年/24年 | 25年/21年 | |
| 1. 報酬 | 427,852 | 440,290 | 437,324 | 428,858 | 402,340 | 2.9 | △0.7 | △1.9 | △6.2 | △6.0 | |
| 2. 給料 | 5,093,753 | 5,026,853 | 4,934,533 | 4,883,951 | 4,828,415 | △1.3 | △1.8 | △1.0 | △1.1 | △5.2 | |
| 3. 職員手当等 | 3,753,054 | 3,591,883 | 3,402,686 | 3,344,363 | 3,363,875 | △4.3 | △5.3 | △1.7 | 0.6 | △10.4 | |
| 4. 共済費 | 1,488,712 | 1,614,352 | 1,721,482 | 1,700,316 | 1,707,454 | 8.4 | 6.6 | △1.2 | 0.4 | 14.7 | |
| 5. 災害補償費 | | | | | | | | | | | |
| 6. 恩給及び退職手当 | | | | | | | | | | | |
| 7. 賃金 | 492,258 | 539,936 | 533,925 | 567,071 | 589,752 | 9.7 | △1.1 | 6.2 | 4.0 | 19.8 | |
| 8. 報償費 | 80,133 | 134,119 | 73,164 | 68,890 | 72,610 | 67.4 | △45.4 | △5.8 | 5.4 | △9.4 | |
| 9. 旅費 | 19,996 | 18,117 | 17,582 | 21,914 | 19,260 | △9.4 | △3.0 | 24.6 | △12.1 | △3.7 | |
| 10. 交際費 | 2,950 | 2,590 | 2,590 | 2,590 | 2,585 | △12.2 | 0.0 | 0.0 | △0.2 | △12.4 | |
| 11. 需用費 | 2,277,959 | 2,428,606 | 2,394,990 | 2,411,198 | 2,524,039 | 6.6 | △1.4 | 0.7 | 4.7 | 10.8 | |
| 細 節 | 消耗品費 | 339,121 | 365,172 | 355,634 | 346,841 | 327,644 | 7.7 | △2.6 | △2.5 | △5.5 | △3.4 |
| | 燃料費 | 52,974 | 47,384 | 49,871 | 60,695 | 66,320 | △10.6 | 5.2 | 21.7 | 9.3 | 25.2 |
| | 食糧費 | 2,739 | 2,176 | 1,706 | 1,673 | 1,677 | △20.6 | △21.6 | △1.9 | 0.2 | △38.8 |
| | 印刷製本費 | 70,854 | 169,011 | 144,459 | 157,847 | 149,591 | 138.5 | △14.5 | 9.3 | △5.2 | 111.1 |
| | 光熱水費 | 629,861 | 657,742 | 648,464 | 645,197 | 790,428 | 4.4 | △1.4 | △0.5 | 22.5 | 25.5 |
| | 修繕料 | 171,183 | 177,810 | 175,050 | 187,081 | 186,240 | 3.9 | △1.6 | 6.9 | △0.4 | 8.8 |
| | 賄材料費 | 1,010,050 | 1,008,126 | 1,018,639 | 1,010,664 | 1,002,079 | △0.2 | 1.0 | △0.8 | △0.8 | △0.8 |
| | 医薬材料費 | 1,177 | 1,185 | 1,167 | 1,200 | 60 | 0.7 | △1.5 | 2.8 | △95.0 | △94.9 |
| 12. 役務費 | 243,447 | 281,090 | 243,651 | 260,934 | 255,466 | 15.5 | △13.3 | 7.1 | △2.1 | 4.9 | |
| 細 節 | 通信運搬費 | 152,729 | 189,776 | 159,978 | 166,143 | 162,053 | 24.3 | △15.7 | 3.9 | △2.5 | 6.1 |
| | 広告料 | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 手数料 | 68,643 | 71,945 | 66,157 | 77,585 | 76,016 | 4.8 | △8.0 | 17.3 | △2.0 | 10.7 |
| | 保険料 | 22,022 | 19,316 | 17,463 | 17,153 | 17,344 | △12.3 | △9.6 | △1.8 | 1.1 | △21.2 |
| 13. 委託料 | 6,464,588 | 6,768,136 | 6,844,605 | 6,244,548 | 6,459,028 | 4.7 | 1.1 | △8.8 | 3.4 | △0.1 | |
| 14. 使用料及び賃借料 | 620,845 | 568,943 | 567,600 | 482,103 | 387,407 | △8.4 | △0.2 | △15.1 | △19.6 | △37.6 | |
| 15. 工事請負費 | 1,601,237 | 1,724,275 | 2,786,820 | 5,021,301 | 2,038,886 | 7.7 | 61.6 | 80.2 | △59.4 | 27.3 | |
| 16. 原材料費 | 8,054 | 13,174 | 9,725 | 11,577 | 13,255 | 63.6 | △26.2 | 19.0 | 14.5 | 64.6 | |
| 17. 公有財産購入費 | 1,589,845 | 1,226,443 | 1,705,759 | 2,475,223 | 933,064 | △22.9 | 39.1 | 45.1 | △62.3 | △41.3 | |
| 18. 備品購入費 | 84,436 | 107,168 | 177,332 | 160,403 | 232,734 | 26.9 | 65.5 | △9.5 | 45.1 | 175.6 | |
| 19. 負担金補助及び交付金 | 6,029,878 | 6,470,396 | 5,633,748 | 6,740,899 | 6,630,710 | 7.3 | △12.9 | 19.7 | △1.6 | 10.0 | |
| 20. 扶助費 | 6,173,046 | 9,249,758 | 10,811,907 | 10,326,812 | 10,948,920 | 49.8 | 16.9 | △4.5 | 6.0 | 77.4 | |
| 21. 貸付金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 311,000 | 318,120 | 0.0 | 0.0 | 3.7 | 2.3 | 6.0 | |
| 22. 補償補填及び賠償金 | 122,881 | 128,970 | 183,628 | 152,525 | 128,315 | 5.0 | 42.4 | △16.9 | △15.9 | 4.4 | |
| 23. 償還金利子及び割引料 | 5,750,292 | 5,873,665 | 6,417,945 | 6,093,029 | 6,054,622 | 2.1 | 9.3 | △5.1 | △0.6 | 5.3 | |
| 24. 投資及び出資金 | 732,619 | 706,083 | 679,036 | 722,962 | 696,688 | △3.6 | △3.8 | 6.5 | △3.6 | △4.9 | |
| 25. 積立金 | 7,319 | 4,589 | 4,460 | 2,351 | 2,504 | △37.3 | △2.8 | △47.3 | 6.5 | △65.8 | |
| 26. 寄附金 | | | | | | | | | | | |
| 27. 公課費 | 5,047 | 5,224 | 5,076 | 4,692 | 4,407 | 3.5 | △2.8 | △7.6 | △6.1 | △12.7 | |
| 28. 繰出金 | 3,088,799 | 2,888,340 | 3,063,432 | 3,045,490 | 3,103,544 | △6.5 | 6.1 | △0.6 | 1.9 | 0.5 | |
| 予備費 | 150,000 | 150,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 0.0 | △13.3 | 0.0 | 0.0 | △13.3 | |
| 合 計 | 46,609,000 | 50,263,000 | 53,083,000 | 55,615,000 | 51,848,000 | 7.8 | 5.6 | 4.8 | △6.8 | 11.2 | |

(3) 決算数値から見た各指標の推移

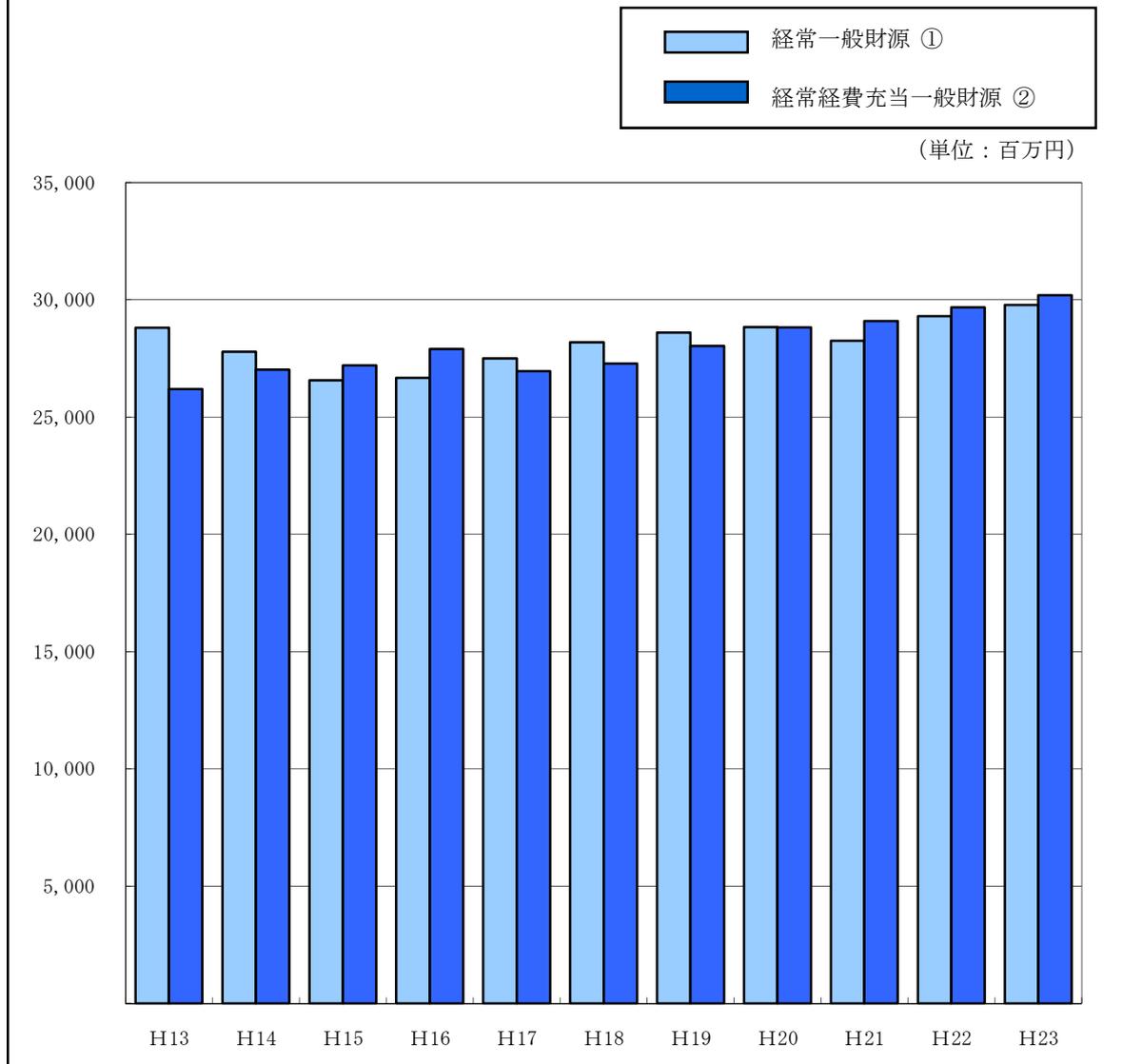


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



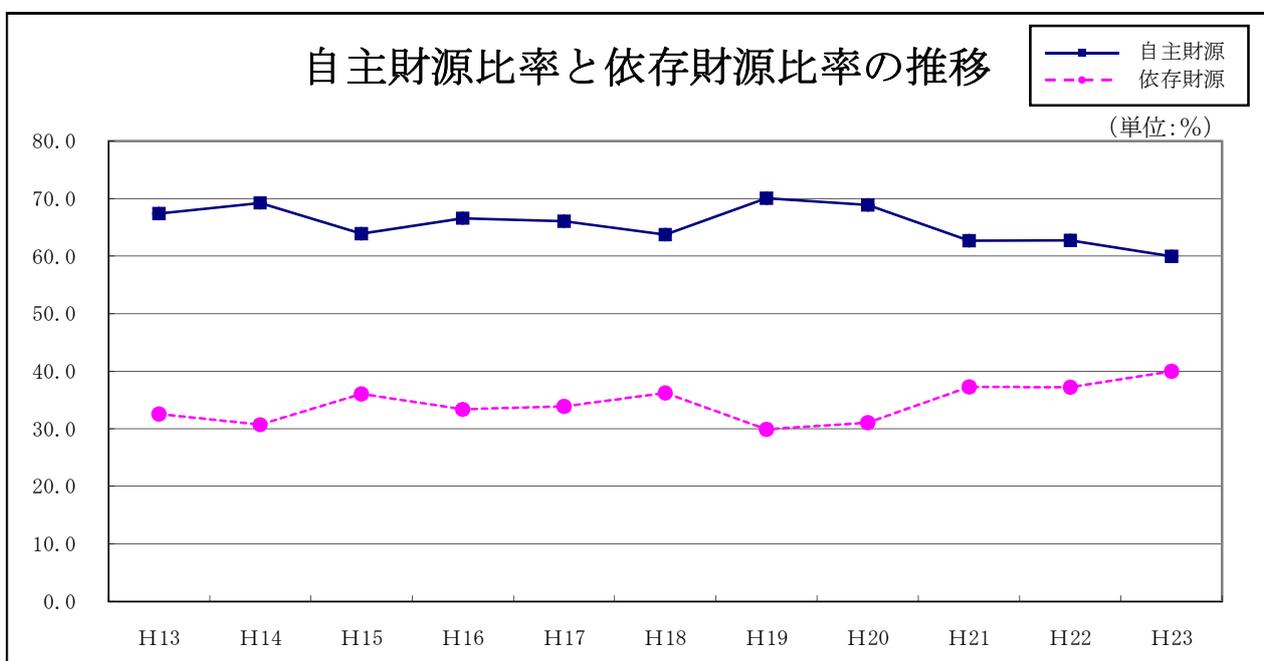
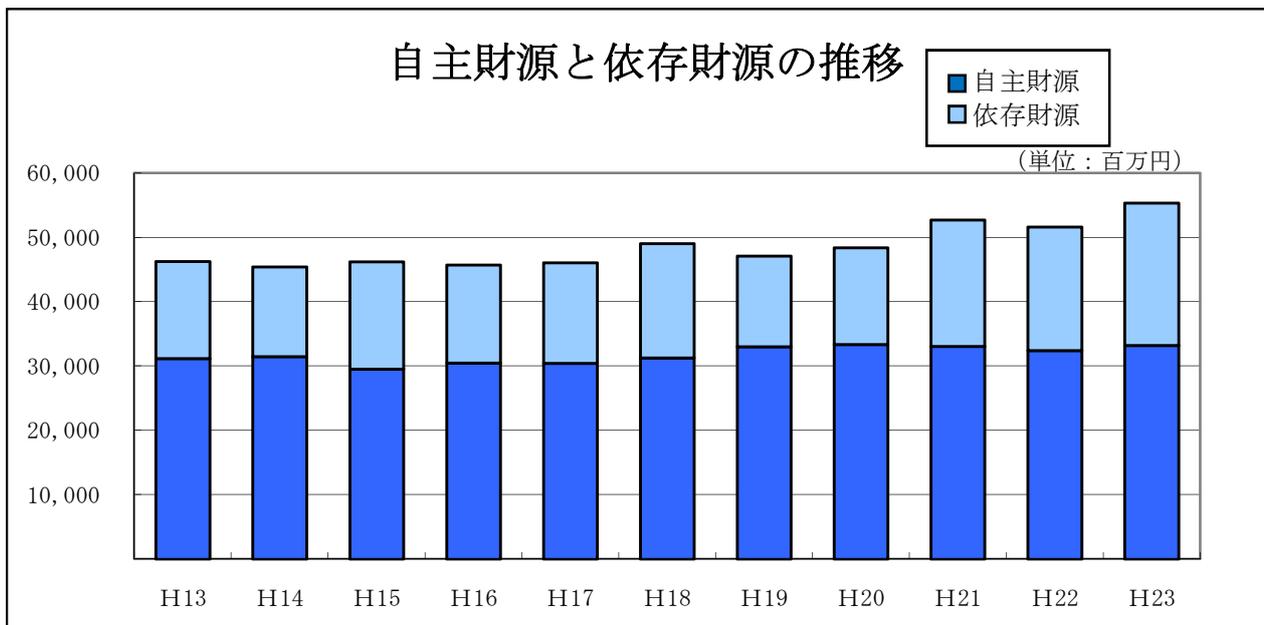
※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



(単位：千円)

| 年 度 | 経常一般財源 ① | 経常経費充当一般財源 ② | ①－② |
|-----|------------|--------------|-------------|
| H13 | 28,812,491 | 26,188,441 | 2,624,050 |
| H14 | 27,778,773 | 27,023,289 | 755,484 |
| H15 | 26,562,199 | 27,203,831 | △ 641,632 |
| H16 | 26,673,777 | 27,902,208 | △ 1,228,431 |
| H17 | 27,501,094 | 26,952,279 | 548,815 |
| H18 | 28,180,421 | 27,273,333 | 907,088 |
| H19 | 28,602,445 | 28,030,586 | 571,859 |
| H20 | 28,831,121 | 28,817,974 | 13,147 |
| H21 | 28,246,479 | 29,096,374 | △ 849,895 |
| H22 | 29,305,041 | 29,673,828 | △ 368,787 |
| H23 | 29,784,965 | 30,193,218 | △ 408,253 |

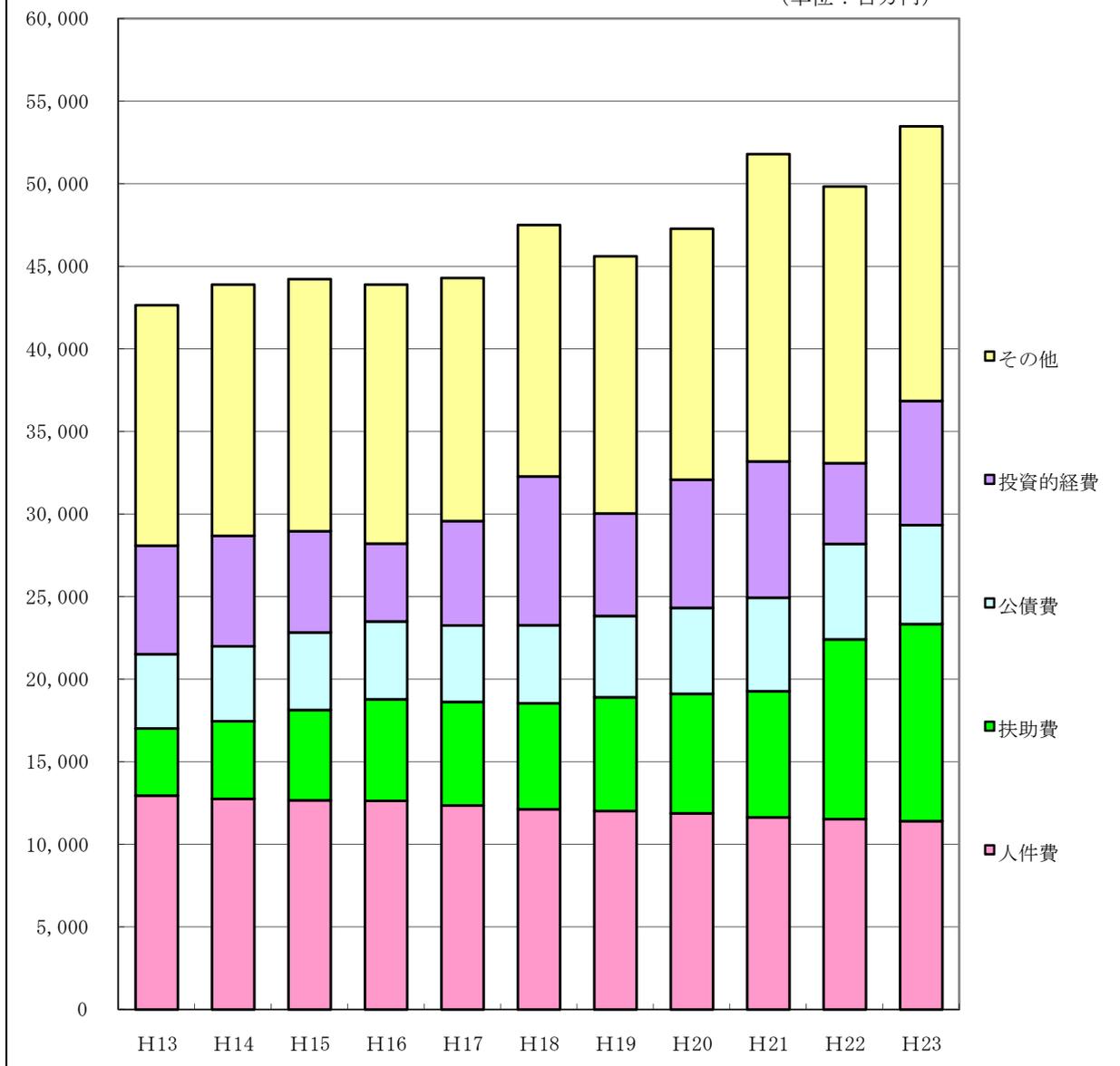


(単位：千円，%)

| 年 度 | 自主財源 | 依存財源 | 自主財源比率 | 依存財源比率 |
|-----|------------|------------|--------|--------|
| H13 | 31,173,769 | 15,064,869 | 67.4 | 32.6 |
| H14 | 31,437,369 | 13,935,460 | 69.3 | 30.7 |
| H15 | 29,524,994 | 16,664,295 | 63.9 | 36.1 |
| H16 | 30,451,984 | 15,253,440 | 66.6 | 33.4 |
| H17 | 30,421,796 | 15,601,476 | 66.1 | 33.9 |
| H18 | 31,249,462 | 17,757,383 | 63.8 | 36.2 |
| H19 | 33,011,221 | 14,082,806 | 70.1 | 29.9 |
| H20 | 33,341,437 | 15,044,173 | 68.9 | 31.1 |
| H21 | 33,050,622 | 19,632,153 | 62.7 | 37.3 |
| H22 | 32,379,603 | 19,199,118 | 62.8 | 37.2 |
| H23 | 33,199,581 | 22,139,290 | 60.0 | 40.0 |

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

| 年 度 | 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 投資的経費 | その他 | 計 |
|-----|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| H13 | 12,948,214 | 4,072,232 | 4,488,981 | 6,582,849 | 14,560,487 | 42,652,763 |
| H14 | 12,758,645 | 4,693,508 | 4,541,486 | 6,687,945 | 15,210,420 | 43,892,004 |
| H15 | 12,665,962 | 5,461,787 | 4,701,182 | 6,132,807 | 15,262,351 | 44,224,089 |
| H16 | 12,636,127 | 6,139,641 | 4,729,737 | 4,713,030 | 15,677,750 | 43,896,285 |
| H17 | 12,358,009 | 6,272,303 | 4,627,672 | 6,315,370 | 14,730,778 | 44,304,132 |
| H18 | 12,129,788 | 6,413,816 | 4,723,728 | 9,004,849 | 15,227,675 | 47,499,856 |
| H19 | 12,012,443 | 6,887,207 | 4,931,109 | 6,205,927 | 15,575,264 | 45,611,950 |
| H20 | 11,873,172 | 7,238,535 | 5,211,910 | 7,766,534 | 15,191,756 | 47,281,907 |
| H21 | 11,632,685 | 7,642,783 | 5,650,960 | 8,258,447 | 18,607,925 | 51,792,800 |
| H22 | 11,528,055 | 10,887,498 | 5,773,511 | 4,886,875 | 16,758,930 | 49,834,869 |
| H23 | 11,404,806 | 11,934,009 | 5,993,989 | 7,516,124 | 16,636,002 | 53,484,930 |

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

(4) 予算編成方針

財 第 427 号

平成24年10月5日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成25年度予算編成方針について（依命通達）

1. 国の動向

我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、震災による深刻な打撃からの立て直しが図られているが、欧州債務危機等を背景とした世界景気の減速感に加え、長引くデフレ、エネルギー供給の制約、国政の混迷等、様々な下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような状況の中で、政府は、当面の財政運営にあたっては、財政健全化に向けた「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）の着実な実行とともに、魅力的で活力に溢れる国家として再生するために進むべき方向性を示した「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）を踏まえ、我が国経済の再生・成長に向けた大胆な予算の組替えにより、成長と財政健全化の両立を図るとしている。

このため、平成25年度予算においては、「東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化」、「グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業に係るものについて、「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化」、「省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入」を3本の柱とし、重点分野へのメリハリの付いた予算配分と歳出の大枠71兆円の遵守の両立を図るものとしている。

2. 市財政の現状と見通し

平成23年度決算は、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増、震災に伴う公共施設等の災害復旧や、迅速な対応を求められた学校施設の地震補強等の執行により、歳入で前年度比6.9%増、歳出で7.0%増と、決算規模は大幅な増となった。また、実質単年度収支は、昨年度に引き続き黒字となったものの、地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は、前年度比15%、約92億円増の約708億7千万円となったことに加え、経常収支比率は、扶助費や公債費の増加に伴い、前年度比1.5ポイント増の93.9%、公債費負担比率も、前年度比0.1ポイント増の16.2%となり、平成22年度に一時改善の兆しを示したものの再び上昇に転じる結果となった。

一方、借入金返済の増加などの将来負担圧力に対応するため、財政調整基金や市債管理基金において、前年度比212%、約11億8千万円の積立てを行い、基金の醸成に努めた。

平成24年度は、歳入面では、固定資産税の評価替えによる市税収入の大幅な減が見込まれる中、歳出面では、重点課題である公共施設の耐震・老朽化対策、新川周辺地区都市再生整備計画事業等の推進に加え、扶助費をはじめとした経常的経費の増加が見込まれることから、引き続き、慎重な財政運営が求められている。

平成25年度においても、世界景気による下振れリスクや、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革や国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多く、歳入の基幹である市税収入も確たる好転は望めない状況である。

一方、歳出面では、扶助費や物件費等の経常的経費をはじめ、公共施設の老朽化への対応など、全体として増加基調にあることから、引き続き、厳しい財政環境が見込まれる。

3. 予算編成の基本的方針

厳しい財政状況の中，少子高齢化，環境問題への取り組み，分権型社会への対応，公共施設の老朽化対策など，各種施策を確実かつ安定的に推進していくことが求められている。このため，自主財源の確保に努めつつ，財政規律の維持に配慮し，効率的な行財政運営を行っていく必要がある。

したがって，以下の基本的方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 総合計画における計画事業の検証と的確な対応

平成25年度は，平成27年度までの「第4次総合計画前期基本計画」の中間年度であり，改めて市民ニーズを的確に捉えながら，計画事業の実施時期や内容等の検証を行ったうえで，予算要求に反映させること。

(2) 行財政改革の着実な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について，目標値の達成に向け，着実に推進すること。

また，PDCAマネジメントサイクルによる事務事業の見直しを徹底し，行政評価システムの評価結果等を予算要求に反映させること。

(3) 予算編成の透明化

市民への説明責任，財政運営の透明性の観点から，予算編成スケジュールをはじめ，各部局からの予算要求状況など，予算編成過程を公表する。

(4) その他

前記に掲げた事項を踏まえ，以下に掲げる事項に留意し，予算要求すること。

【留意事項】

- ① 「公共施設再配置等の方針」（平成20年2月策定）を踏まえた、公共施設等の再配置，統廃合を含めた有効活用の推進
- ② 事務事業評価に基づく改革・改善の推進
- ③ 監査結果に基づく指摘・要望事項等への的確な対応

(空白)



**YACHIYO
CITY**